

(11) 建設局

建設局 平成22年度予算要求及び査定の概要

予算要求方針

<基本方針>

市民の生活環境をより安心・安全で快適にするため、住宅の耐震対策の拡充や治水対策を推進するとともに、地域に必要な道路交通網の充実、市民に親しまれる水辺環境の整備、良好な公営住宅への改善や、より清潔な市街地の形成に必要な下水道整備の推進を行います。

<平成22年度の主な取組>

- 1 地域に必要な基盤整備を推進します。
 - (1) 公共下水道(汚水)整備を進め、平成22年度末における下水道普及率87.9%(+1.3%)を目指します。
 - (2) 暮らしの道路・スマイルロード整備を推進します。
 - (3) 道路整備の基本となる境界確定測量(区域線測量)を推進します。
 - (4) 広域幹線道路及び市内幹線道路の整備を推進します。
 - (5) 民間住宅の耐震化補助事業を拡充します。
 - (6) 水害の軽減のため、河川、排水路、貯留施設の整備を行います。
 - (7) 歩行者の安全確保を進めます。
- 2 良好な機能を保つための維持管理に努めます。
 - (1) 迅速な道路応急修繕に努めます。
 - (2) 道路・橋りょうの健全な維持管理に努めます。
 - (3) 雨水排除施設としての機能を確保し、適正な維持管理を実施します。
 - (4) 下水道施設の持続的な機能確保のため、老朽化対策を図るとともに、あわせて耐震化を実施します。
 - (5) 老朽化した市営住宅の計画的な建替えを進めます。

予算要求額及び査定結果

<建設局合計>

(単位：千円)

平成21年度 当初予算額	平成22年度予算				
	予算要求額	財政局長査定		市長査定	
		予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
43,979,077	45,563,740	45,563,740	38,145,466	45,569,340	38,151,066
49,676,000	53,035,909	53,035,909	51,657,141	53,041,509	51,661,167

(上段：一般会計、下段：下水道事業会計)

<建設局主要事業>

(単位：千円)

優先 順位	事業名 事業の概要	所 属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定	査定理由
					市長査定	
1	下水道汚水事業	下水道計画課	8,898,146	9,928,696	8,761,296	独立採算による経営を前提に平成24年度末普及率90%達成を目指すものとし、下水道を利用する方が将来負担しなければならない負担も考慮して、概ね前年並みの予算としました。
	市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、平成24年度末までに下水道普及率90%の達成を目指して、公共下水道(汚水)整備を実施するものです。	8,761,296			財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

優先 順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定		査定理由
					市長査定		
2	道路及び街路整備事業	道路計画課	12,522,616	15,397,883	12,894,532		整備効果の面で優先度の高い路線に絞って予算化しました。なお、工事の進捗に影響のない一部の用地取得について予算化を見送りました。
	本市の骨格を形成する幹線道路、特に、整備効果の高い多車線道路を中心に事業を推進します。				12,894,532		財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
3	橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業	道路環境課	222,000	453,750	453,750		内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求の通りとしました。
	埼玉県緊急輸送道路に架かる橋りょうや重要路線や鉄道を跨ぐ跨道橋・跨線橋について、重点的、計画的に橋脚の耐震補強や桁の落橋防止対策を実施し、道路ネットワークを確保します。				453,750		財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
4	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業	建築総務課	188,836	483,125	338,850		戸建住宅等の建替えや耐震シェルターについては、新たな補助制度の創設を認め、その他は、前年度の実績を参考にして精査しました。
	昭和56年以前に建築された建築物に対して、耐震診断・耐震補強の費用を助成します。				338,850		財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
5	下水道浸水対策事業	下水道計画課	4,414,326	6,200,000	5,896,153		浸水対策の内容は適正であると認められますが、工事費については、前年度の実績を参考にして精査しました。
	安心・安全な都市をつくるため、市街地に降った雨を集め河川に排除する雨水幹線や雨水貯留施設を整備し、浸水被害の軽減を図るものです。				5,896,153		財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
6	高沼用水路整備事業	河川課	0	20,000	20,000		内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求の通りとしました。
	親水護岸の整備(詳細設計) 総延長 約 8,200m 標準幅員 約 8.0m				20,000		財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
7	下水道施設老朽化対策事業	下水道計画課	1,625,140	1,807,760	1,807,500		内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求の通りとしました。
	老朽化した下水道施設の改築更新に取り組むとともに、あわせて地震による被害の最小化を図るため、耐震化を進めるものです。				1,807,500		財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
8	市営住宅建替事業	住宅課	0	85,042	0		市営住宅建替の方向性について検討を要するため、予算化を見送りました。
	住宅に困窮する低額所得者のニーズに適切に対応するとともに、老朽化した市営住宅の計画的な建替えを円滑に推進するものです。				0		財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

優先 順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定		査定理由
					市長査定		
9	あんしん歩行エリア整備・事故危険箇所緊急対策事業	道路環境課	77,500	45,024	44,000		前年度の実績を参考にして精査しました。
	市街地内の事故発生率の高い地区において、概ね1kmのエリアを設定し、公安委員会と連携して面的・総合的な交通安全対策を進めるとともに、事故危険箇所における交差点改良などの道路整備や信号機設置などの交通安全対策を進めます。				44,000		財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
10	市有建築物保全事業	保全管理課	74,292	73,992	70,292		前年度の実績を参考にして精査しました。
	市有建築物の施設情報を一元化管理し、計画的な保全を行います。				70,292		財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
合計			28,022,856	34,495,272	30,286,373		
					30,286,373		

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
1	下水道汚水事業	新規	拡大 継続	
会計区分	款	項	目	所管
下水道事業会計	1	1	1, 2	建設局 下水道部 下水道計画課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	51-3	事業名	下水道の整備
総合振興計画新実施計画	事業コード	6302	事業名	下水道汚水事業
根拠法令等	下水道法			
予算要求事業の概要				
内容	本市の下水道事業は、行政面積の77%にあたる約16,800haを公共下水道の整備区域(全体計画区域)として定め、単独公共下水道と流域関連公共下水道によって整備を進めています。平成22年度は、未整備地区の多い西区、見沼区、桜区、緑区および岩槻区を重点的に270haの面整備を実施することで、平成22年度末における下水道普及率を87.9%(+1.3%)に向上させます。			
目的・目標	<p><目的> 下水道汚水事業は、市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るものです。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 下水道普及率 90%</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 下水道普及率 86.6%</p> <p><課題> 平成21年度末の下水道普及率は86.6%を予定しており、8割以上の市民が下水道の受益を受けている反面、未だ約16万人の市民が下水道を利用できない状況となっています。 市街化区域の整備は概ねの目的がたったことから、未整備地区を多く抱えている市街化調整区域については、家屋の密集状況や周辺の整備状況を見定めて、整備を進めていく必要があります。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 整備面積 270ha 下水道普及率 87.9% 平成23年度 整備面積 270ha 下水道普及率 89.0% 平成24年度 整備面積 270ha 下水道普及率 90.0% 			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	8,898,146	<積算内訳> [主な内容] 1 管きよ 整備面積240ha 8,594,146 西区、見沼区、中央区、桜区、浦和区、南区、緑区の管きよ整備工事
	財源内訳	4,532,700 1,855,000 751,708 1,758,738	2 ポンプ場 304,000 南中丸ポンプ場の整備(土木・建築工事) 〔3カ年継続事業の2年目〕
平成22年度	当初予算要求	9,928,696	<積算内訳> [主な内容] 1 管きよ 整備面積270ha 9,669,696 西区、北区、大宮区、見沼区、桜区、浦和区、南区、緑区、岩槻区の管きよ整備工事(270ha)
	財源内訳	5,467,100 1,974,000 342,400 2,145,196	2 ポンプ場 259,000 南中丸ポンプ場の整備(機械・電気工事) 〔3カ年継続事業の3年目〕
	財政局長査定	8,761,296	<査定理由> 平成21年度に引き続き、未整備地区の多い区の整備を重点的に進め、しあわせ倍増行動計画において目標としている平成24年度末迄に下水道普及率90%を達成するため、必要な経費を要求するものです。
平成22年度	財政局長査定	8,761,296	<査定内容> 1 管きよ 整備面積250ha 8,502,296 2 ポンプ場 259,000
	財源内訳	6,928,400 1,694,000 138,896	<査定理由> 独立採算による経営を前提に平成24年度末普及率90%達成を目指すものとし、下水道を利用する方が将来負わなければならない負担も考慮して、概ね前年並みの予算としました。
	市長査定	8,761,296	<査定内容> 同上
	財源内訳	6,928,400 1,694,000 138,896	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
2	道路及び街路整備事業(道路新設改進黨業、街路整備事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	8	2・4	3
所管			
建設局 土木部 道路計画課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	4203	事業名 道路及び街路整備事業
根拠法令等	道路法、都市計画法		
予算要求事業の概要			
内容	広域幹線道路整備路線 一般国道122号蓮田岩槻バイパス、一般国道463号越谷浦和バイパス、道場三室線、さいたま鴻巣バイパス 国直轄道路 一般国道16号・17号・298号 市内幹線道路整備路線 三橋中央通線、田島大牧線、産業道路、岩槻中央通り線、大宮岩槻線他		
目的・目標	<目的> 広域的な移動に資する幹線道路について、効率的かつ効果的に整備を推進し、広域交通ネットワークの形成を図るとともに、市内幹線道路網の整備を推進します。 <目標(平成25年度末)> 1 都市計画道路整備率 48%		
現状と課題	<現状(平成21年度末見込み)> 1 平成21年度末都市計画道路整備率 44.5% 整備完了予定路線 本町通り線(鈴谷)、道場三室線(1工区)、産業道路(北袋) <課題> 1 道路整備計画に基づき、効率的かつ効果的な整備を図るとともに、適切な事業の進行管理の徹底を図り、交通渋滞解消などの整備効果を早期実現する必要があります。 2 国庫補助金等、必要な財源を確保する必要があります。 3 確実な事業進捗を図るため、任意交渉が困難な箇所では土地収用法手続き移行など具体的な検討を進める必要があります。		
今後のスケジュール	引き続き広域幹線道路及び大宮駅、さいたま新都心駅、浦和駅周辺などを中心とする市内幹線道路の整備を推進するため、検討業務、用地買収、物件補償、工事を行います。 ・平成22年度末都市計画道路整備率44.8% 整備完了予定路線 道場三室線(2工区)一部区間、与野中央通り線(2工区)		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	12,522,616	<積算内訳> 1 街路整備事業 7,848,817 [主な内容] 三橋中央通線(用地買収、補償) 道場三室線の整備(用地取得、補償、整備工事) など
	財源内訳		2 道路新設改進黨業 4,673,799 [主な内容] 一般国道122号蓮田岩槻バイパス(設計、整備工事) 国直轄道路事業負担金など
平成22年度	当初予算要求	15,397,883	<積算内訳> 1 街路整備事業 11,202,211 [主な内容] 三橋中央通線(用地買収、補償)道場三室線の整備(整備工事) 田島大牧線(太田窪工区)(用地取得、補償)【新規】 など 2 道路新設改進黨業 4,195,672 [主な内容] 一般国道122号蓮田岩槻バイパス(設計、整備工事) 国直轄道路事業負担金 など
	財源内訳		<要求理由> 平成21年度に引き続き、道路整備を進めるとともに、新たに田島大牧線(太田窪工区)の整備を推進するため、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	12,894,532	<査定内容> 1 街路整備事業 9,134,136 2 道路新設改進黨業 3,760,396
	財源内訳		<査定理由> 整備効果の面で優先度の高い路線に絞って予算化しました。なお、工事の進捗に影響のない一部の用地取得について予算化を見送りました。
	市長査定	12,894,532	<査定内容> 同上
	財源内訳		<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
3	橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業(橋りょう維持事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	8	2	4
所管			
建設局 土木部 道路環境課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	4207	事業名 橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業
根拠法令等	道路橋示方書		
予算要求事業の概要			
内容	埼玉県緊急輸送道路に架かる橋りょう及び重要路線や鉄道を跨ぐ跨道橋・跨線橋について、重点的、計画的に橋脚の耐震補強や桁の落橋防止対策を実施することにより、震災時の救助、救援活動や物資輸送のための道路ネットワークを確保します。		
目的・目標	<p><目的> 橋梁の耐震補強は、兵庫県南部地震等での橋梁の被災実態を踏まえ、昭和55年道路橋示方書より古い基準を適用して建設された橋梁について、国と県市が連携を図り重点的に対策を実施しています。本市としても、震災時の道路ネットワークを確保するため埼玉県と整合を図りながら、早期完成を目指しています。</p> <p><目標(平成25年度末)> 1 耐震補強実施橋梁数 34橋</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 耐震補強実施橋梁数 25橋</p> <p><課題> 既設橋梁を耐震補強するため、施工性が悪く、補修費用が増大します。また、橋の桁下の管理者(鉄道事業者や河川管理者など)との施行に向けた協議や調整に期間を要します。</p>		
今後のスケジュール	緊急輸送道路に架かる橋梁の耐震補強工事を順次優先度を踏まえ実施し、大規模震災時における緊急物資の輸送や救助活動のための道路ネットワークを確保します。		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	222,000	<積算内訳> 1 橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業 222,000 [主な内容] (1)設計業務委託 (2)砂本郷跨線道路橋耐震補強工事施行委託 (3)新大道橋耐震補強工事
	財源内訳	国庫支出金 44,000 市債 131,400 一般財源 46,600	
平成22年度	当初予算要求	453,750	<積算内訳> 1 橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業 453,750 [主な内容] (1)上戸井橋耐震補強工事に伴う家屋事前事後調査業務 (2)上戸井橋耐震補強工事に伴う賃借料 (3)新大道橋耐震補強工事 (4)北原陸橋耐震補強工事 (5)上戸井橋(下り)耐震補強工事 (6)上戸井橋耐震補強工事に伴う家屋事後補償
	財源内訳	国庫支出金 97,500 市債 311,800 一般財源 44,450	<要求理由> 緊急輸送道路に架かる橋りょうで、第一次特定、第一次に指定された路線にある橋梁のうち、国道122号に架かる上戸井橋(下り)及び北原陸橋、第二産業道路に架かる新大道橋の3橋の耐震補強工事を実施するために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	453,750	<査定内容> 1 橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業 453,750
	財源内訳	国庫支出金 97,500 市債 311,800 一般財源 44,450	<査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求の通りとしました。
	市長査定	453,750	<査定内容> 同上
	財源内訳	国庫支出金 97,500 市債 311,800 一般財源 44,450	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分													
4	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業(建築総務事務事業)	新規	拡大 継続												
会計区分	款	項	目												
一般会計	8	1	2												
所管															
建設局 建築部 建築総務課															
事務事業の位置付け															
しあわせ倍增プラン2009	番号	40	事業名												
総合振興計画新実施計画	事業コード	6102	事業名												
根拠法令等	建築物の耐震改修促進に関する法律														
予算要求事業の概要															
内容	昭和56年以前に建築された住宅や耐震改修促進法に規定される特定建築物及び自治会館などその他の建築物に対して、耐震診断・耐震補強の費用を助成します。 また、耐震化の促進を図るため、パンフレットの作成及び耐震診断・耐震補強の情報を提供するなど、事業の啓発及び知識の普及を進めていきます。														
目的・目標	<p><目的> 市民が安心して安全に生活し、地震災害に強い街づくりを推進するため、既存建築物の耐震化を推進します。</p> <p><目標(平成27年度末)> 「さいたま市建築物耐震改修促進計画」に基づき、平成27年度における耐震化率を90%とします。</p>														
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 既存建築物耐震補強等助成事業の実績</p> <table border="1"> <tr> <td>1 木造住宅</td> <td>耐震診断員の派遣</td> <td>408戸</td> </tr> <tr> <td>2 戸建て住宅</td> <td>耐震診断</td> <td>32戸</td> </tr> <tr> <td>3 特定建築物(病院等)</td> <td>耐震診断</td> <td>13戸</td> </tr> <tr> <td>4 その他(幼稚園等)</td> <td>耐震診断</td> <td>2戸</td> </tr> </table> <p><課題> 耐震診断については、戸建て住宅(木造軸組み)においてH21年度から診断員の派遣制度を開始したものの、その他の住宅や特定建築物等は、助成制度はあるものの自己負担が必要なことや、手続きの煩雑さ(耐震診断をする建築士を自ら選任する必要があるなど)から耐震診断に進まず、また、耐震補強については、補強工事に多額の費用を要しこちらも自己負担が必要なことから、診断結果が悪い場合であってもなかなか工事に進まない、という課題があります。</p>			1 木造住宅	耐震診断員の派遣	408戸	2 戸建て住宅	耐震診断	32戸	3 特定建築物(病院等)	耐震診断	13戸	4 その他(幼稚園等)	耐震診断	2戸
1 木造住宅	耐震診断員の派遣	408戸													
2 戸建て住宅	耐震診断	32戸													
3 特定建築物(病院等)	耐震診断	13戸													
4 その他(幼稚園等)	耐震診断	2戸													
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断、耐震補強助成事業 ~平成27年度 耐震診断員派遣事業 平成21~27年度 耐震シェルター、建替え助成事業 平成22~27年度 														

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考													
平成21年度	当初予算	188,836	<p><積算内訳></p> <table border="1"> <tr><td>1 耐震アドバイザー派遣</td><td>500</td></tr> <tr><td>2 防災マップ、パンフレット作成</td><td>4,249</td></tr> <tr><td>3 耐震診断員派遣</td><td>58,500</td></tr> <tr><td>4 耐震講習会</td><td>62</td></tr> <tr><td>5 耐震診断、耐震補強、耐震性調査助成</td><td>125,525</td></tr> </table>	1 耐震アドバイザー派遣	500	2 防災マップ、パンフレット作成	4,249	3 耐震診断員派遣	58,500	4 耐震講習会	62	5 耐震診断、耐震補強、耐震性調査助成	125,525		
	1 耐震アドバイザー派遣	500													
2 防災マップ、パンフレット作成	4,249														
3 耐震診断員派遣	58,500														
4 耐震講習会	62														
5 耐震診断、耐震補強、耐震性調査助成	125,525														
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td>89,603</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>99,233</td></tr> </table>	国庫支出金	89,603	一般財源	99,233										
国庫支出金	89,603														
一般財源	99,233														
平成22年度	当初予算要求	483,125	<p><積算内訳></p> <table border="1"> <tr><td>1 耐震アドバイザー派遣等</td><td>500</td></tr> <tr><td>2 防災マップ、パンフレット作成</td><td>2,463</td></tr> <tr><td>3 耐震診断員派遣</td><td>81,350</td></tr> <tr><td>4 耐震講習会</td><td>62</td></tr> <tr><td>5 耐震診断、耐震補強、耐震性調査助成</td><td>191,650</td></tr> <tr><td>6 耐震シェルター、建替え助成【新規】</td><td>207,100</td></tr> </table>	1 耐震アドバイザー派遣等	500	2 防災マップ、パンフレット作成	2,463	3 耐震診断員派遣	81,350	4 耐震講習会	62	5 耐震診断、耐震補強、耐震性調査助成	191,650	6 耐震シェルター、建替え助成【新規】	207,100
	1 耐震アドバイザー派遣等	500													
	2 防災マップ、パンフレット作成	2,463													
3 耐震診断員派遣	81,350														
4 耐震講習会	62														
5 耐震診断、耐震補強、耐震性調査助成	191,650														
6 耐震シェルター、建替え助成【新規】	207,100														
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td>217,665</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>265,460</td></tr> </table>	国庫支出金	217,665	一般財源	265,460	<p><要求理由> 耐震化を推進するために、これまでの助成事業を拡充するとともに建替えに対する助成や耐震シェルターの設置に対する助成を新たに行います。 また、事業に伴う制度の啓発及び知識の普及を進めるため、パンフレットの作成など必要な経費を要求するものです。</p>									
国庫支出金	217,665														
一般財源	265,460														
財政局長査定	338,850	<p><査定内容></p> <table border="1"> <tr><td>1 耐震アドバイザー派遣</td><td>175</td></tr> <tr><td>2 防災マップ、パンフレット作成</td><td>2,463</td></tr> <tr><td>3 耐震診断員派遣</td><td>58,600</td></tr> <tr><td>4 耐震講習会</td><td>62</td></tr> <tr><td>5 耐震診断、耐震補強、耐震性調査助成</td><td>160,450</td></tr> <tr><td>6 耐震シェルター、建替え助成【新規】</td><td>117,100</td></tr> </table>	1 耐震アドバイザー派遣	175	2 防災マップ、パンフレット作成	2,463	3 耐震診断員派遣	58,600	4 耐震講習会	62	5 耐震診断、耐震補強、耐震性調査助成	160,450	6 耐震シェルター、建替え助成【新規】	117,100	
1 耐震アドバイザー派遣	175														
2 防災マップ、パンフレット作成	2,463														
3 耐震診断員派遣	58,600														
4 耐震講習会	62														
5 耐震診断、耐震補強、耐震性調査助成	160,450														
6 耐震シェルター、建替え助成【新規】	117,100														
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td>217,665</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>121,185</td></tr> </table>	国庫支出金	217,665	一般財源	121,185	<p><査定理由> 戸建住宅等の建替えや耐震シェルターについては、新たな補助制度の創設を認め、その他は、前年度の実績を参考にして精査しました。</p>									
国庫支出金	217,665														
一般財源	121,185														
市長査定	338,850	<p><査定内容> 同上</p>													
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td>217,665</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>121,185</td></tr> </table>	国庫支出金	217,665	一般財源	121,185	<p><査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>									
国庫支出金	217,665														
一般財源	121,185														

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
5	下水道浸水対策事業	新規	拡大 継続	
会計区分	款	項	目	所管
下水道事業会計	1	1	1	建設局 下水道部 下水道計画課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	6303	事業名	下水道浸水対策事業
根拠法令等	下水道法			
予算要求事業の概要				
内容	<p>近年の集中豪雨は、限られた地域に短時間で降って浸水被害を発生させます。本市は内陸都市のため、雨水の放流先は、主に市街地を流れる未整備の中小河川であり、放流できる量には制限があるため、計画的に雨水幹線や雨水貯留施設などの整備を実施します。</p> <p>また、土地区画整理事業などのまちづくり事業の進捗に合わせて雨水整備を実施し、治水安全度の向上を図ります。</p>			
目的・目標	<p><目的> 下水道浸水対策事業は、安心・安全な都市をつくるため、市街地に降った雨を集め、河川に排除する雨水幹線や雨水貯留施設を整備し、浸水被害の軽減を図るものです。</p> <p><目標(平成25年度末)> 1 浸水対策実施面積 830ha 平成21年度から平成25年度までの5か年における浸水対策実施面積(累計)</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 浸水対策実施面積 30ha</p> <p><課題> 近年、集中豪雨が多発していることや都市化の進展によって、流域が保持していた雨水の浸透や保水能力が減少したため、今まで浸水被害が発生していなかった箇所でも、新たに浸水被害が発生するようになりました。</p> <p>雨水貯留施設の建設は、多額の費用と事業期間が必要になるため、下水道合流改善事業などと連携し、事業費の縮減や事業期間の短縮に取り組みます。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・白幡幹線整備事業 貯留量：10,400m³ [平成20～23年度] ・日進櫛引雨水幹線整備事業 貯留量：16,000m³ [平成21～23年度] ・下落合幹線整備事業 貯留量：12,400m³ [平成22～25年度] ・土呂調整池整備事業 貯留量：2,600m³ [平成22～23年度] ・大宮駅西口調整池整備事業 貯留量：2,200m³ [平成22～23年度] ・東大宮調整池整備事業 貯留量：8,400m³ [平成22～23年度] ・三橋調整池整備事業 貯留量：3,200m³ [平成22～23年度] 			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	4,414,326	<積算内訳> [主な内容] 1 雨水幹線、貯留施設の整備 4,414,326 (1) 過年度継続事業[平成17～23年度] 南浦和2号幹線整備事業 (貯留管) 白幡幹線整備事業 (貯留管) (2) 新規継続事業[平成21～23年度] 日進櫛引雨水幹線整備事業 (貯留管) 加田屋落し雨水幹線整備事業 (雨水幹線)
	財源内訳		
	企業債	1,958,500	
	国庫補助金	1,622,500	
	負担金	10,794	
	一般会計出資金	822,532	
平成22年度	当初予算要求	6,200,000	<積算内訳> [主な内容] 1 雨水幹線、貯留施設の整備 6,200,000 (1) 過年度継続事業[平成21～23年度] 白幡幹線整備事業外2事業 (貯留管、雨水幹線) (2) 新規継続事業[平成22～25年度] 貯留管整備事業 (貯留管)【新規】 下落合幹線 調整池整備事業 (調整池)【新規】 三橋、土呂、大宮駅西口、東大宮調整池
	財源内訳		<要求理由> 平成21年度に引き続き、白幡幹線整備事業などの整備を進めるとともに、新たに、下落合幹線、三橋調整池、土呂調整池、大宮駅西口調整池、東大宮調整池などの整備を推進するため、必要な経費を要求するものです。
	企業債	2,754,600	
	国庫補助金	2,178,500	
	負担金	183,853	
	一般会計出資金	1,083,047	
平成22年度	財政局長査定	5,896,153	<査定内容> 1 雨水幹線、貯留施設の整備 5,896,153
	財源内訳		<査定理由> 浸水対策の内容は適正であると認められますが、工事費については、前年度の実績を参考にして精査しました。
	企業債	3,426,000	
	国庫補助金	2,178,500	
	負担金	291,653	
	市長査定	5,896,153	<査定内容> 同上
	財源内訳		<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	企業債	3,426,000	
	国庫補助金	2,178,500	
	負担金	291,653	

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)				区分	
6	高沼用水路整備事業(河川改修事業)			新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目	所管	
一般会計	8	3	2	建設局 土木部 河川課	
事務事業の位置付け					
しあわせ倍増プラン2009	番号	49-6	事業名	高沼用水路の整備	
総合振興計画新実施計画	事業コード	1203	事業名	高沼用水路整備事業	
根拠法令等					
予算要求事業の概要					
内容	基本的な河川としての機能を満たしながらも、高沼用水路の歴史性、文化性、環境を活かした、水と緑のネットワーク軸として水辺の歩行環境を市民参加型による川づくりを通じて、市民に親しまれる高沼用水路を整備します。				
目的・目標	<p><目的> 昨今の集中豪雨においては道路冠水、床上・床下浸水などの水害も発生しており、早急な整備が求められています。また、水路を取り巻く周辺地域は都市部の中において自然景観が残存しており、河川としての機能を満たしながら、親水性にも配慮した整備を進めていきます。</p> <p><目標(平成25年度末)> 1 東西縁整備工事(与野中央公園部)の完成</p>				
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 事業計画を策定しました。</p> <p><課題> 浸水対策を目的とする本事業は、市中心部に残された歴史的な緑地空間の保全もまた求められています。地元住民とともに協議を行いながら整備することが重要です。 また、隣接する与野中央公園の完成に合わせた整備を進めるなど、周辺施設との共同もまた事業を進める上で重要課題となっています。</p>				
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 バイパス放流管部の実施設計 平成23年度 東西縁与野中央公園部の実施設計 バイパス放流管部の整備工事 平成24年度 東縁(与野中央公園部)整備工事 西縁(与野中央公園部)整備工事 平成25年度 西縁(与野中央公園部)整備工事 				

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	<積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	<積算内訳> 1 高沼用水路の整備 【主な内容】 (1)バイパス放流管の整備のための詳細設計一式 20,000
	財源内訳 市債 一般財源	<要求理由> 平成22年度から事業実施のため、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	<査定内容> 1 高沼用水路の整備 20,000
	財源内訳 市債 一般財源	<査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求の通りとしました。
	市長査定	<査定内容> 同上
	財源内訳 市債 一般財源	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
7	下水道施設老朽化対策事業	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
下水道事業会計	1	1	1, 2
所管			
建設局 下水道部 下水道計画課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	6305	事業名 下水道施設老朽化対策事業
根拠法令等	下水道法		
予算要求事業の概要			
内容	平成20年度末における、本市下水道施設は、総延長約2,850kmの管路、稼働中の処理場が1か所、汚水ポンプ場が19か所となっています。こうした、下水道施設は増加の一途をたどる一方、老朽化施設も増加するため、施設の状況を把握し、必要に応じて改築更新などの対策に取り組めます。		
目的・目標	<p><目的> 下水道施設老朽化対策事業は、老朽化の著しい下水道施設の計画的な改築更新に取り組むとともに、あわせて地震による被害の最小化を図るため、下水道施設の耐震化を進めるものです。</p> <p><目標(平成25年度末)> 1 下水道管路施設老朽化対策延長 26 km〔累計〕 2 下水道ポンプ場老朽化対策施設数 6 か所〔累計〕</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 下水道管路施設老朽化対策延長 15 km〔累計〕 2 下水道ポンプ場老朽化対策施設数 1 か所〔累計〕</p> <p><課題> 老朽化施設が増加するなかで、施設の重要度や老朽化の進行状況を考慮した計画的な対策を実施する必要があります。 既存施設の耐震化は、改築更新などと連携を図り、事業の効率化に努める必要があります。</p>		
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点施設(さいたま市役所、大宮区役所)と流域下水道や下水処理センターを結ぶ管路5kmの耐震化 [平成21~25年度] ・污水管路老朽化対策事業(東岩槻地区)8km [平成21~25年度] ・藤右衛門ポンプ場老朽化対策工事 [平成20~22年度] ・宮原ポンプ場老朽化対策工事 [平成20~22年度] ・鴨川中ポンプ場老朽化対策工事 [平成22~23年度] ・鴨川下ポンプ場老朽化対策工事 [平成23~24年度] 		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	1,625,140	<積算内訳> [主な内容] 1 管きよ 896,640 (1)大門浅間2号幹線耐震化工事 (管更正) (2)北浦和幹線耐震化工事 (マンホール布設替)
	財源内訳	企業債 808,000 国庫補助金 516,500 一般会計出資金 300,640	2 ポンプ場 728,500 (1)藤右衛門ポンプ場外老朽化対策工事 (柱、梁等補強) 〔3か年継続事業の2年目〕 (2)落合ポンプ場老朽化対策工事 (柱、梁等補強) 〔2か年継続事業の2年目〕
平成22年度	当初予算要求	1,807,760	<積算内訳> [主な内容] 1 管きよ 982,860 (1)大門浅間2号幹線耐震化工事 (管更正) (2)別所幹線耐震化工事 (管きよ継ぎ目補強) 2 ポンプ場 824,900 (1)藤右衛門ポンプ場外老朽化対策工事 (柱、梁等補強) 〔3か年継続事業の3年目〕 (2)鴨川中ポンプ場老朽化対策工事 (柱、梁等補強)【新規】 〔2か年継続事業の1年目〕
	財源内訳	企業債 777,800 国庫補助金 609,000 一般会計出資金 420,960	<要求理由> 平成21年度に引き続き、管きよ及び、藤右衛門ポンプ場、宮原ポンプ場の老朽化対策を進めるとともに、新たに鴨川中ポンプ場の老朽化対策を進めるため、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	1,807,500	<査定内容> 1 管きよ 982,600 2 ポンプ場 824,900
	財源内訳	企業債 1,043,900 国庫補助金 609,000 損益勘定留保資金等 154,600	<査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求の通りとしました。
	市長査定	1,807,500	<査定内容> 同上
	財源内訳	企業債 1,043,900 国庫補助金 609,000 損益勘定留保資金等 154,600	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
8	市営住宅建替事業(市営住宅維持管理事業、市営住宅建設事業)	(新規)	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	8	7	1,2	建設局 建築部 住宅課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	6307	事業名	市営住宅建替事業
根拠法令等	さいたま市住生活基本計画、住宅セーフティネット法			
予算要求事業の概要				
内容	老朽化が進み、改善効果が見込めない住宅について、平準化を図りながら建替えを行うものです。			
目的・目標	<p><目的> 住宅に困窮する低額所得者のニーズに適切に対応するとともに、老朽化した市営住宅の計画的な建替えを円滑に推進するものです。</p> <p><目標(平成31年度末)> 1 建替え事業の推進。</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 建替え事業の検討。</p> <p><課題> 1 事業実施に伴う移転先確保。</p>			
今後のスケジュール	・平成22年度以降 老朽化市営住宅の基本計画 測量業務 実施設計			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	85,042 <積算内訳> 1 市営住宅の建替えに係る経費【新規】 53,963 [主な内容] (1)基本計画の策定、測量業務の実施等 2 市営住宅の改修に係る経費【新規】 31,079 [主な内容] (1)改修設計業務の実施等
	財源内訳	<要求理由> 老朽化した市営住宅の建替えや改修を推進するために必要な基本計画や測量、設計等の経費を要求するものです。 国庫支出金 13,600 市債 16,700 一般財源 54,742
	財政局長査定	0 <査定内容> 1 市営住宅の建替えに係る経費【新規】 0 [主な内容] (1)基本計画の策定、測量業務の実施等 2 市営住宅の改修に係る経費【新規】 0 [主な内容] (1)改修設計業務の実施等
	財源内訳	<査定理由> 市営住宅建替の方向性について検討を要するため、予算化を見送りました。
	市長査定	0 <査定内容> 同上
	財源内訳	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
9	あんしん歩行エリア整備・事故危険箇所緊急対策事業(交通安全施設整備事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	8	2	6
所管			
建設局 土木部 道路環境課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	6202	事業名
根拠法令等	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律		
予算要求事業の概要			
内容	<p>1 あんしん歩行エリア整備 市街地内の事故発生率の高い地区において、公安委員会と連携して面的・総合的な交通事故抑止に効果的な対策を進めます。</p> <p>2 事故危険箇所緊急対策事業 幹線道路における事故発生率の高い区間において、公安委員会と連携して交通事故抑止に効果的な対策を進めます。</p>		
目的・目標	<p><目的> 市街地内の事故発生率の高い地区や幹線道路の事故発生率の高い区間において、道路管理者と交通管理者で連携して交通安全対策を実施することで、より高い事故抑止効果を図ります。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 あんしん歩行エリア整備 8地区の対策事業完了 2 事故危険箇所緊急対策事業 20か所の対策事業完了</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 あんしん歩行エリア整備 2地区の対策事業 2 事故危険箇所緊急対策事業 10か所の対策事業</p> <p><課題> 事故抑止効果を上げるため、公安委員会と連携して対策工事を行う必要があります。</p>		
今後のスケジュール	<p>・平成22年度～24年度 あんしん歩行エリア整備 2地区/年 事故危険箇所緊急対策事業 10か所</p>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	77,500	<積算内訳> 1 あんしん歩行エリア・事故危険箇所緊急対策事業 77,500 [主な内容] (1)あんしん歩行エリア設計業務 (2)事故危険箇所設計業務 (3)あんしん歩行エリア等実施結果調査業務 (4)あんしん歩行エリア整備工事 (5)事故危険箇所対策工事
	財源内訳 一般財源	77,500	
平成22年度	当初予算要求	45,024	<積算内訳> 1 あんしん歩行エリア・事故危険箇所緊急対策事業 45,024 [主な内容] (1)あんしん歩行エリア設計業務 (2)事故危険箇所設計業務 (3)あんしん歩行エリア等実施結果調査業務 (4)あんしん歩行エリア整備工事 (5)事故危険箇所対策工事
	財源内訳 一般財源	45,024	<要求理由> 平成21年度に引き続き、公安委員会と連携した交通安全対策工事(あんしん歩行エリア整備、事故危険箇所緊急対策)を進めていくため、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	44,000	<査定内容> 1 あんしん歩行エリア・事故危険箇所緊急対策事業 44,000
	財源内訳 一般財源	44,000	<査定理由> 前年度の実績を参考にして精査しました。
	市長査定	44,000	<査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	44,000	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
10	市有建築物保全事業(営繕事務事業(保安全管理課))	新規	拡大 (継続)
会計区分	款	項	目
一般会計	8	1	1
所管			
建設局 建築部 保安全管理課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	6101	事業名 市有建築物保全事業
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、官公庁施設の建設等に関する法律		
予算要求事業の概要			
内容	市有建築物の計画的な保全を行うため、施設の仕様、設備機器、劣化度等の調査を行い、さいたま市保全情報システムへ入力し、そのデータに基づき改修等の時期について、所管課に助言を行います。		
目的・目標	<p><目的> 市有建築物の施設情報をシステムに入力して一元化管理し、計画的な保全を行うことにより、市民が安全に安心して利用できる施設を提供することを目的としています。</p> <p><目標(平成29年度末)> 1 市有建築物の調査・入力 100%</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 市有建築物の調査・入力 約17%</p> <p><課題> 1 市有建築物の調査に、時間と経費がかかること 2 施設毎に状況に相異があり、改修時期の統一が難しいこと</p>		
今後のスケジュール	・施設情報に基づき改修等の時期を所管課に助言し、施設の保全に努めていきます。		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	74,292	<積算内訳> 1 市有建築物保全事業に伴う経費 74,292 [主な内容] (1)市有建築物保全事業に伴う調査・入力業務 (2)さいたま市保全情報システムの維持管理業務
	財源内訳 一般財源	74,292	
平成22年度	当初予算要求	73,992	<積算内訳> 1 市有建築物保全事業に伴う経費 73,992 [主な内容] (1)市有建築物保全事業に伴う調査・入力業務 (2)さいたま市保全情報システムの維持管理業務
	財源内訳 一般財源	73,992	<要求理由> 施設情報の調査・入力を継続して行うため、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	70,292	<査定内容> 1 市有建築物保全事業に伴う経費 70,292 [主な内容] (1)市有建築物保全事業に伴う調査・入力業務 (2)さいたま市保全情報システムの維持管理業務
	財源内訳 一般財源	70,292	<査定理由> 前年度の実績を参考にして精査しました。
	市長査定	70,292	<査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	70,292	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。